

2020年1月8日

吸収合併に係る事後開示書面

長野県松本市出川町15番12号
株式会社エラン
代表取締役社長 櫻井 英治

当社と株式会社エルタスクは、2020年1月1日を効力発生日として、当社を存続会社、株式会社エルタスクを消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。本合併について法令の定めに従い本書面を当社本店に備置いたします。

1 吸収合併が生じた日

2020年1月1日

2 消滅会社における差止請求、反対株主の買取請求、新株予約権買取請求及び債権者の異議に関する手続き経過

(1) 差止請求

消滅会社に対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求

消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当はありません。

(3) 新株予約権買取請求

新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

消滅会社は、2019年11月30日付で官報に行うとともに、同日で電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

3 存続会社における差止請求、反対株主の株主買取請求及び債権者の異議に関する手続き経過

(1) 差止請求

存続会社に対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求

当社は、2019年12月11日より電子公告を行いました。株主買取請求行使期限までに、株主から株主買取請求はありませんでした。

(3) 債権者の異議

存続会社は、2019年11月30日付で官報に行うとともに、同日で電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

4 吸収合併により存続会社が消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日をもって、消滅会社の資産、負債及びその他の権利の一切を承継しました。

5 会社法第782条1項の規定により消滅会社が備え置いた書面

別添のとおりです。

6 会社法921条の変更の登記をした日
2020年1月8日

7 その他吸収合併に関する重要な事項
該当事項はございません。

以上

2019年5月10日

吸収合併に係る事前備置書面

岩手県盛岡市中ノ橋通一丁目14番7号
株式会社エルタスク
代表取締役社長 安藤 剛照

当社は、2019年5月10日付で株式会社エランとの間で締結した吸収合併契約書に基づき、2020年1月1日を効力発生日として当社を消滅会社、株式会社エランを存続会社とする吸収合併（以下、“本合併”という。）を行うことにしました。本合併に関し、会社法第782条第1項および会社法施行規則第182条に定める事項は以下のとおりです。

1 吸収合併契約の内容

別添の吸収合併契約書をご参照ください。

2 合併対価の相当性に関する事項

当社が、存続会社の完全子会社であることから、本合併に際して株式その他金銭等の交付は行いません。

3 新株予約権の対価の定めに関する事項

該当事項はありません。

4 計算書類等に関する事項

① 存続会社

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

最終事業年度の存続会社の計算書類等は別添のとおりです。

(2) 最終事業年度後に生じた重要な後発事象

該当はありません。

② 消滅会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重要な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5 吸収合併が効力を生ずる日以後における存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

吸収合併契約効力発生後の存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、吸収合併契約後の存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、吸収合併契約後における存続会社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上



吸収合併契約書

株式会社エラン（以下「甲」という。）と株式会社エルタスク（以下「乙」という。）は、甲が存続して乙が解散する吸収合併（以下「本合併」という。）に関し、次のとおり契約する（以下「本契約」という。）。

(合併の方法)

第1条 甲及び乙は合併し、甲は存続し、乙は解散する。

(当事者の商号及び住所)

第2条 本合併の当事者の商号及び住所は以下のとおりである。

甲（存続会社）：株式会社エラン

長野県松本市出川町15番12号

乙（消滅会社）：株式会社エルタスク

岩手県盛岡市中ノ橋通一丁目14番7号

(合併に際して交付する金銭等)

第3条 甲は乙の発行済株式の全てを所有しているので、本合併に際して、乙の株主に対して、その株式に代わる金銭等（甲の株式及び金銭を含む。）の交付を行わない。

(資本金及び準備金の額に関する事項)

第4条 本合併に際して甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

(効力発生日)

第5条 本合併の効力発生日は、2020年1月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

(株主総会)

第6条 本合併は、会社法第796条第2項に定める簡易合併及び会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、甲及び乙において本契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものとする。

(財産の引継)

第7条 乙は、2019年12月31日現在における貸借対照表を基礎とした資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において甲に引き継ぐ。

(財産の善管義務)

第8条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日の前日までの間、善良なる管理者の注意をもって、その業務執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすような行為をなす場合には、あらかじめ協議して合意の上、これを実行する。

(解散費用)

第9条 効力発生日以降において、乙の解散手続のために要する費用は、全て甲の負担とする。

(本契約に定めのない事項)

第10条 本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議の上、これを決定する。

以上、本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙それぞれ記名捺印の上、各1通を保有する。

2019年5月10日

甲

長野県松本市出川町15番12号

株式会社エラン

代表取締役 櫻井 英治



乙

岩手県盛岡市中ノ橋通一丁目14番7号

株式会社エルタスク

代表取締役 安藤 剛照



第25期 連結計算書類

〔 2018年 1月 1日から
2018年12月31日まで 〕

株式会社エラン

連結貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,150,169	流動負債	3,561,764
現金及び預金	3,057,392	買掛金	2,745,825
売掛金	2,477,293	未払金	259,241
商品	592,548	未払費用	109,671
貯蔵品	2,171	未払法人税等	310,117
未収入金	1,180,556	未払消費税等	80,249
繰延税金資産	157,252	賞与引当金	7,998
その他	40,754	その他	48,659
貸倒引当金	△357,801	負債合計	3,561,764
固定資産	674,270	(純資産の部)	
有形固定資産	302,150	株主資本	4,258,408
建物及び構築物	141,551	資本金	573,496
機械装置及び運搬具	14,082	資本剰余金	543,496
土地	114,018	利益剰余金	3,141,654
その他	32,498	自己株式	△238
無形固定資産	238,990	その他の包括利益累計額	△13,940
ソフトウェア	106,344	その他有価証券評価差額金	△13,940
のれん	127,026	新株予約権	18,207
その他	5,620		
投資その他の資産	133,129	純資産合計	4,262,675
投資有価証券	53,720		
その他	79,409	負債純資産合計	7,824,440
資産合計	7,824,440		

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書
 (2018年1月1日から
 2018年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		18,585,306
売 上 原 価		13,758,175
売 上 総 利 益		4,827,130
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,548,406
営 業 利 益		1,278,724
営 業 外 収 益		
固 定 資 産 売 却 益	125	
助 成 金 収 入	1,076	
そ の 他	3,065	4,266
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	331	
そ の 他	204	536
経 常 利 益		1,282,455
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,282,455
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	468,516	
法 人 税 等 調 整 額	△51,472	417,043
当 期 純 利 益		865,411
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		—
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		865,411

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年1月1日から
2018年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	565,666	535,666	2,395,841	△145	3,497,028
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	7,830	7,830			15,660
剰 余 金 の 配 当			△119,598		△119,598
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			865,411		865,411
自 己 株 式 の 取 得				△92	△92
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	7,830	7,830	745,813	△92	761,380
当 期 末 残 高	573,496	543,496	3,141,654	△238	4,258,408

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	—	—	—	3,497,028
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				15,660
剰 余 金 の 配 当				△119,598
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				865,411
自 己 株 式 の 取 得				△92
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△13,940	△13,940	18,207	4,267
当 期 変 動 額 合 計	△13,940	△13,940	18,207	765,647
当 期 末 残 高	△13,940	△13,940	18,207	4,262,675

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	株式会社エルタスク 株式会社エランサービス

当連結会計年度から株式会社エランサービスを連結の範囲に含めております。これは、株式会社エランサービスを当連結会計年度において新たに設立したことによるものであります。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ その他有価証券
時価のないもの

移動平均法による原価法により算定しております。但し、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

② たな卸資産

- ・ 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
構築物	10～45年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間にわたる均等償却を行っております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」及び「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 136,465千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	14,950,000株	200,000株	一株	15,150,000株

(注) ストック・オプションの権利行使により、発行済株式の総数が200,000株増加しております。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	162株	58株	一株	220株

(注) 単元未満株式の買取りにより、自己株式の株式数が58株増加しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	119,598	8	2017年12月31日	2018年3月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212,096	14	2018年12月31日	2019年3月25日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用については、短期的な預金による運用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、業務部が顧客（CSセット利用者）ごとの債権残高を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同等の水準にて管理を行っております。

ii. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経営管理部が各部署からの報告に基づき、定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同等の水準にて管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,057,392	3,057,392	—
(2) 売掛金及び未収入金 貸倒引当金(※)	3,657,850 △357,801		
	3,300,049	3,300,049	—
資 産 計	6,357,442	6,357,442	—
(1) 買 掛 金	2,745,825	2,745,825	—
(2) 未 払 金	259,241	259,241	—
(3) 未 払 費 用	109,671	109,671	—
(4) 未 払 法 人 税 等	310,117	310,117	—
(5) 未 払 消 費 税 等	80,249	80,249	—
負 債 計	3,505,106	3,505,106	—

(※) 売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※)	53,720

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 140円08銭
 (2) 1株当たり当期純利益金額 28円78銭

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を計算しております。

8. 重要な後発事象の注記

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2018年11月9日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議し、以下のとおり、2019年1月1日を効力発生日として株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2018年12月31日(月曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は2018年12月28日(金曜日))を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,150,000 株
今回の分割により増加する株式数	15,150,000 株
株式分割後の発行済株式総数	30,300,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	96,000,000 株

③ 分割の日程

基準日公告日	2018年12月14日(金曜日)
基準日	2018年12月31日(月曜日)(実質上、2018年12月28日(金曜日))
効力発生日	2019年1月1日(火曜日)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

第25期 計算書類

〔 2018年 1月 1日から
2018年12月31日まで 〕

株式会社エラン

貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,108,074	流動負債	3,163,904
現金及び預金	2,507,972	買掛金	2,465,962
売掛金	2,216,886	未払金	228,142
商品	522,615	未払費用	85,324
前払費用	19,257	未払法人税等	274,671
未収入金	1,015,531	未払消費税等	73,056
繰延税金資産	142,223	従業員預り金	20,905
その他	17,027	その他	15,840
貸倒引当金	△333,441	負債合計	3,163,904
固定資産	1,133,888	(純資産の部)	
有形固定資産	279,116	株主資本	4,073,791
建物	132,702	資本金	573,496
構築物	1,244	資本剰余金	543,496
車両運搬具	13,591	資本準備金	543,496
工具、器具及び備品	17,557	利益剰余金	2,957,037
土地	114,018	利益準備金	7,500
無形固定資産	103,597	その他利益剰余金	2,949,537
ソフトウェア	97,977	別途積立金	12,500
その他	5,620	繰越利益剰余金	2,937,037
投資その他の資産	751,174	自己株式	△238
投資有価証券	53,720	評価・換算差額等	△13,940
関係会社株式	623,000	その他有価証券評価差額金	△13,940
敷金	49,605	新株予約権	18,207
繰延税金資産	21,924		
その他	2,924	純資産合計	4,078,058
資産合計	7,241,962	負債純資産合計	7,241,962

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2018年1月1日から
2018年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		16,474,458
売 上 原 価		12,336,158
売 上 総 利 益		4,138,300
販売費及び一般管理費		3,088,288
営 業 利 益		1,050,011
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	27	
受 取 家 賃	555	
固 定 資 産 売 却 益	90	
助 成 金 収 入	1,076	
経 営 指 導 料	72,000	
そ の 他	10,536	84,286
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	87	
そ の 他	0	87
経 常 利 益		1,134,210
税 引 前 当 期 純 利 益		1,134,210
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	397,464	
法 人 税 等 調 整 額	△45,235	352,229
当 期 純 利 益		781,980

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
 (2018年1月1日から
 2018年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	565,666	535,666	535,666	7,500	12,500	2,274,655
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	7,830	7,830	7,830			
剰 余 金 の 配 当						△119,598
当 期 純 利 益						781,980
自 己 株 式 の 取 得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	7,830	7,830	7,830	—	—	662,382
当 期 末 残 高	573,496	543,496	543,496	7,500	12,500	2,937,037

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 予 約 株 権	純 資 産 計 合
	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計		
	利益剰余金合計						
当 期 首 残 高	2,294,655	△145	3,395,842	—	—	—	3,395,842
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行			15,660				15,660
剰 余 金 の 配 当	△119,598		△119,598				△119,598
当 期 純 利 益	781,980		781,980				781,980
自 己 株 式 の 取 得		△92	△92				△92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△13,940	△13,940	18,207	4,267
当 期 変 動 額 合 計	662,382	△92	677,949	△13,940	△13,940	18,207	682,216
当 期 末 残 高	2,957,037	△238	4,073,791	△13,940	△13,940	18,207	4,078,058

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ 其他有価証券
- 時価のないもの

移動平均法による原価法により算定しております。但し、外貨建其他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

② たな卸資産

- ・ 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
構築物	10～45年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記
有形固定資産の減価償却累計額 128,180千円

3. 損益計算書に関する注記
関係会社との取引高
営業取引以外の取引による取引高 93,136千円
出向負担金 12,707千円
経営指導料 72,000千円
受取出向料 8,428千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記
自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	162株	58株	一株	220株

(注) 単元未満株式の買取りにより、自己株式の株式数が58株増加しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産
未払事業税 14,718千円
貸倒引当金 101,566千円
未払賞与等 16,432千円
未払役員賞与 6,838千円
商品評価損 2,666千円
繰延税金資産合計 142,223千円

(固定の部)

繰延税金資産
繰延資産償却超過額 1,714千円
一括償却資産 6,525千円
減価償却費 8,711千円
株式報酬費用 4,973千円
繰延税金資産合計 21,924千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

当社は、車両及び事務用品等の一部について、所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しております。当該リース取引については、重要性が乏しいため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 エルタスク	所有直接 100.0	経理管理、役員の兼任、出向契約	経営指導料の受取り(注) 1.	72,000	経営指導料	—
				受取出向料の受取り(注) 2.	8,428	営業外収益その他	—
				出向負担金の支払い(注) 2.	12,707	出向負担金	—

- (注) 1. 経営指導の内容を勘案して、両者協議の上で決定しております。
2. 受取出向料及び出向負担金は、出向契約に基づいて決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 133円99銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 26円01銭

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を計算しております。

9. 重要な後発事象

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2018年11月9日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議し、以下のとおり、2019年1月1日を効力発生日として株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2018年12月31日(月曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は2018年12月28日(金曜日))を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,150,000 株
今回の分割により増加する株式数	15,150,000 株
株式分割後の発行済株式総数	30,300,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	96,000,000 株

③ 分割の日程

基準日公告日	2018年12月14日(金曜日)
基準日	2018年12月31日(月曜日)(実質上、2018年12月28日(金曜日))
効力発生日	2019年1月1日(火曜日)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。